

株主のみなさまへ

第62期 報告書



***Minebea***

**ミネベア株式会社**

H19.4.1 ▶ H20.3.31

証券コード 6479



# 山岸 秀行

代表取締役  
平成20年6月

株主のみなさまには、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。さて、この度当社第62期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

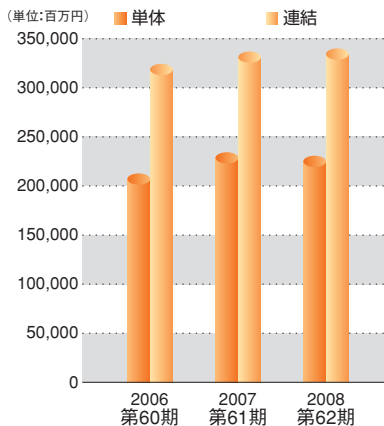
## ■当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油高や原材料の高騰に加え、期後半に住宅・建設投資の落込みもあり減速感が見られたものの、設備投資や輸出の増加に支えられ高水準に推移した企業収益により緩やかな拡大を続けました。米国経済は、期後半にはサブプライム住宅ローン問題による金融・資本市場の混乱や住宅市場の調整が深まる等、先行きの不透明感が強まり、好調であった設備投資や個人消費も減速に転じる等、景気後退リスクが強まってまいりました。欧州経済は、減速感が見られたものの内需主導の緩やかな成長が続きました。一方、中国経済は、輸出と固定資産投資の増加により高い経済成長が続き、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

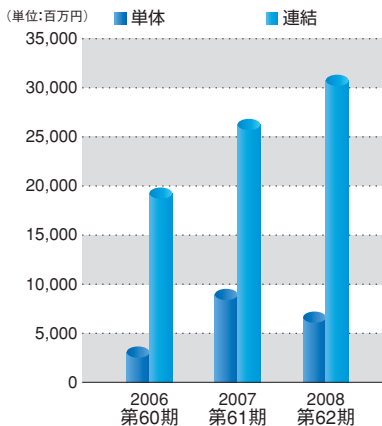
当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は334,431百万円と前連結会計年度に比べ3,409百万円（1.0%）の増収となり、営業利益も30,762百万円と4,497百万円（17.1%）の増益となりました。経常利益は27,691百万円と前連結会計年度に比べ5,848百万円（26.8%）の大幅増益となり、当連結会計年度当期純利益も16,303百万円と3,440百万円（26.8%）の大幅増益となり、売上高及び当期純利益は過去最高となりました。

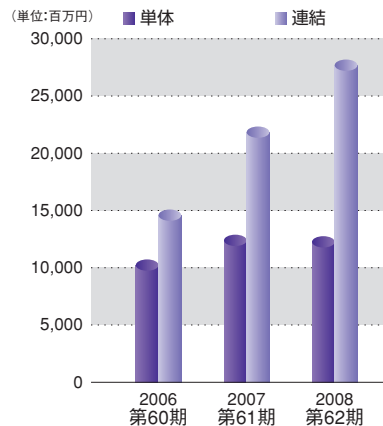
## ■ 売上高の推移



## ■ 営業利益の推移



## ■ 経常利益の推移



## ■利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境を総合的に勘案し、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたします。

この方針の下、当期の期末配当金は、前期と同額の1株当たり10円といたしました。

また、当社は、これまで利益配分は期末配当金により一括して行ってまいりましたが、株主のみなさまへの利益還元の機会を充実することを目的とし、平成20年度（平成21年3月期）より、中間配当を実施する予定とし、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当5円、期末配当5円（年間10円）を予定しております。

## ■来期の見通し

わが国経済は、世界経済が減速傾向を示す中で、期前半は輸出の減少、原油価格や原材料価格の高騰に加え円高の影響で企業収益の低下が懸念され、個人消費も低迷する見込みで、低調に移移すると思われませんが、期後半には米国経済の回復に合わせて、輸出も改善に向かい緩やかに回復軌道を迎えるものと見ております。アジアでは中国の景気拡大が続くと思われ、米国においては金融環境の悪化及び原油・商品価格高により企業の生産・在庫・雇用調整等の長期化や個人消費の低迷等による一時的な景気後退が懸念されますが、減税と大幅目下げにより期後半には経済は徐々に回復に向かうと予想されます。

このような状況の中で、当社の業績は、売上は海外販売比率が高いため円高による減少がありますが、ほぼ横這いを見込んでおります。営業利益はより一層のコスト削減と製品の高付加価値化及び新市場の開拓に努め、当連結会計年度以上の達成を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

### ◆機械加工品事業

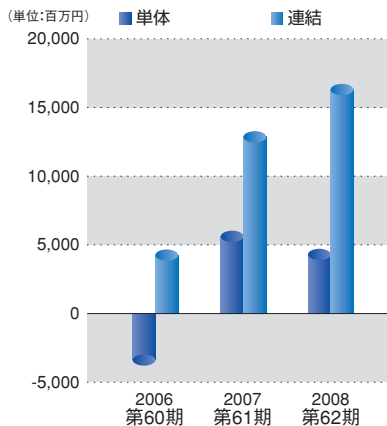
主力製品であるボールベアリングは、需要が堅調な自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。また、米国・欧州を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアッセンブリーも需要が好調で業績が向上する見込みです。

### ◆電子機器事業

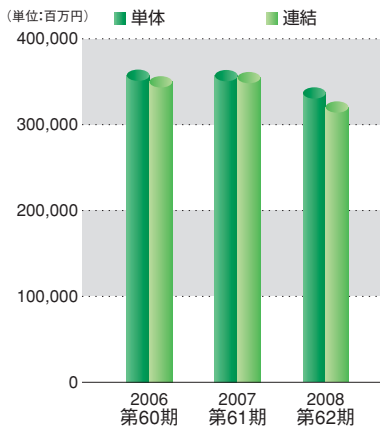
情報モーター事業は引き続き生産効率改善、及び製品構成の見直しを行い一層の業績向上に努めます。スピンドルモーター事業は、コスト削減の推進と、2.5インチモデルの販売引き上げ等により業績の改善をはかります。また、キーボード事業は、品質の高い高価格品モデルを中心に業績の安定が見込まれます。スピーカー事業は事業構造改革を実施しており、効果が期待できます。液晶用バックライト、インバーター及び計測機器他も順調に推移する見込みです。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

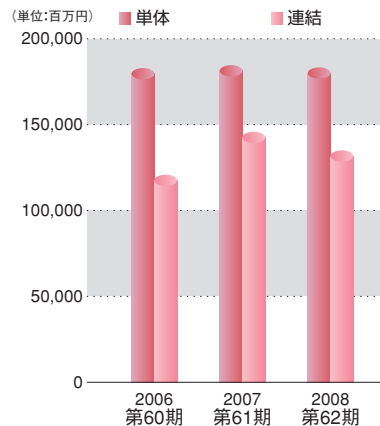
## ■当期純利益の推移



## ■総資産の推移



## ■純資産の推移



## 機械加工品事業

### ■ 機械加工品が好調

機械加工品事業の売上高は、144,034百万円と前連結会計年度に比べ6,372百万円（4.6%）の増収となりました。機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ並びに防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により大きく増加しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーも売上が伸びました。

営業利益は、基礎技術・製品技術・製造技術の追求に努め、増産や継続的な原価低減を実施した結果、27,750百万円となり、前連結会計年度に比べ1,555百万円（5.9%）の増益となりました。

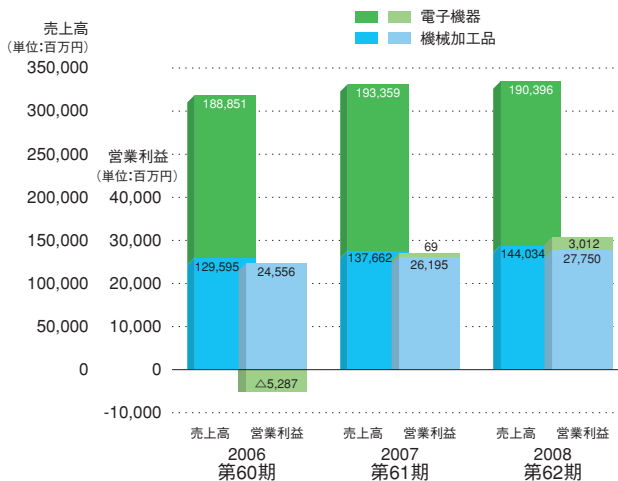
## 電子機器事業

### ■ 営業利益が大幅に改善

電子機器事業の売上高は、190,396百万円と前連結会計年度に比べ2,963百万円（ $\Delta$ 1.5%）の減収となりました。電子機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）、HDD用スピンドルモーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト、インバーター並びに計測機器が主な製品であります。情報モーターをはじめとした各種モーターが、携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに順調に売上が伸び、計測機器も新市場の開拓により売上が大きく増加しました。一方、事業構造改革により高付加価値品に特化を進めているキーボード及びスピーカーの売上が大きく減少しました。

営業利益は、情報モーター及びキーボードの業績改善が進み、3,012百万円と前連結会計年度に比べ2,943百万円の大幅な改善となりました。

### ■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



## 所在地別セグメント情報（連結）

### 日本地域

日本地域は、売上高75,378百万円とキーボード等の売上減少により前連結会計年度に比べ7,886百万円（△9.5%）の減収となり、営業利益も9,096百万円と673百万円（△6.9%）の減益となりました。

### アジア地域

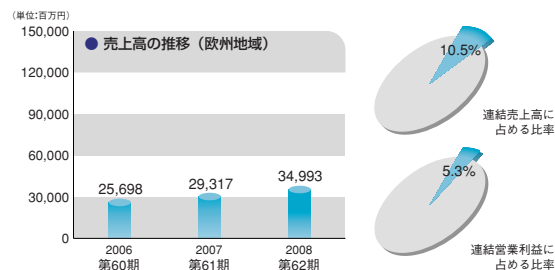
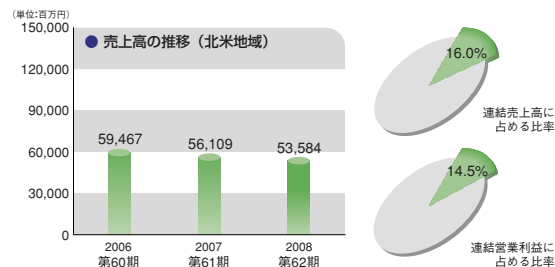
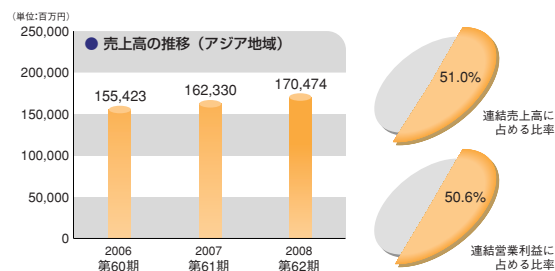
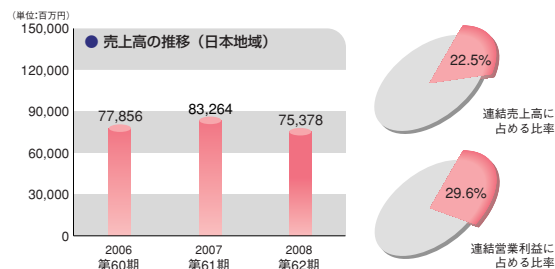
高成長を続けている中華圏をはじめとしたアジア地域は、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域です。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。この結果、売上高は170,474百万円と前連結会計年度に比べ8,144百万円（5.0%）の増収となり、営業利益は15,573百万円と4,274百万円（37.8%）の大幅増益となりました。

### 北米地域

北米地域は、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングが、受注・販売ともに好調に推移しましたが、高付加価値品に特化を進めているキーボードの売上減少に伴い、売上高は53,584百万円と前連結会計年度に比べ2,525百万円（△4.5%）の減収となりました。一方、営業利益は4,475百万円と745百万円（20.0%）の大幅増益となりました。

### 欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しました。この結果、売上高は34,993百万円と前連結会計年度に比べ5,676百万円（19.4%）の増収となり、営業利益も1,616百万円と151百万円（10.3%）の増益となりました。



## RoHS 規制6物質すべてにおいて 国際試験所認定 ISO/IEC 17025 : 2005 を取得

当社技術本部 マテリアル&プロセス開発部門 マテリアル&プロセスラボ (軽井沢) は、2008年3月14日にEU指令 RoHS規制※1の対象となる有害物質、6物質※2すべてにつき、分析業務分野での国際標準規格である「ISO/IEC 17025 : 2005」(試験所認定制度)の認定を取得しました。

この認定を受けた試験所が発行する試験成績書は、国際間の相互認証取り決め (Mutual Recognition Arrangement 通称MRA) に基づき、国際間取引において有効なものとして扱われ、この認定の効力は世界中に通用することになります。

当社で同規格を取得するのは、タイ (バンパイン工場) 及び中国 (上海工場) のR&Dセンターに次ぎ3拠点目となりますが、対象6物質※2すべての認定取得は当ラボが初めてであり、日本国内の数ある分析機関の中でも初めてのことであります。

なお、現在タイ及び中国のR&Dセンターでも全物質の認定取得を目指して準備を進めております。

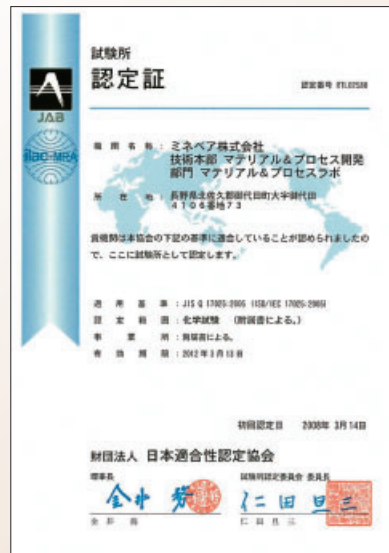
ISO/IEC 17025は、「マネジメントシステムを運営し・技術的に適格であり・妥当な結果を出す能力があること」を認定するもので、欧米・アジア諸国・豪州など海外でも広く実施されており、国際相互認証が可能となっております。

今回の認定は、この制度を利用して当ラボで実施しているRoHS規制物質の分析結果を正当化するもので、営利目的ではなく、あくまでも社内の各事業部より依頼を受けた製品・部品・副資材等の分析結果の信憑性を保証することが目的です。

※1 EU (欧州連合) にて策定された、電気電子機器に含有される特定有害物質の使用を制限する指令のことです。

※2 「6物質」とは、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム及び臭素系難燃剤であるPBBsとPBDEsを指します。

(財) 日本適合性認定協会発行の認定証



ガスクロマトグラフ質量分析計  
(軽井沢工場)



# 財務諸表（連結）

## ●連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	前期(第61期) (平成19年3月31日現在)	当期(第62期) (平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>156,059</b>	<b>148,117</b>
現金及び預金	21,731	23,281
受取手形及び売掛金	71,883	64,835
有価証券	408	1,511
たな卸資産	45,904	42,400
繰延税金資産	7,056	8,498
その他	9,325	7,791
貸倒引当金	△ 249	△ 202
<b>固定資産</b>	<b>198,684</b>	<b>172,411</b>
有形固定資産	171,063	150,609
無形固定資産	11,973	9,846
投資その他の資産	15,646	11,956
繰延資産	40	15
<b>資産合計</b>	<b>354,784</b>	<b>320,544</b>

科 目	前期(第61期) (平成19年3月31日現在)	当期(第62期) (平成20年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>131,154</b>	<b>118,321</b>
支払手形及び買掛金	27,743	24,054
短期借入金	57,639	50,352
長期借入金（1年以内返済）	14,121	—
社債（1年以内償還）	—	15,000
未払法人税等	4,418	3,517
賞与引当金	3,823	3,871
役員賞与引当金	69	117
事業構造改革損失引当金	636	347
その他	22,701	21,060
<b>固定負債</b>	<b>81,071</b>	<b>70,492</b>
社債	36,500	21,500
長期借入金	42,000	46,000
退職給付引当金	1,661	1,707
執行役員退職給与引当金	73	95
その他	835	1,189
<b>負債合計</b>	<b>212,226</b>	<b>188,814</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	178,791	191,087
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	15,855	28,169
自己株式	△ 79	△ 97
評価・換算差額等	△ 36,437	△ 60,512
その他有価証券評価差額金	3,294	1,755
繰延ヘッジ損益	—	△ 0
為替換算調整勘定	△ 39,732	△ 62,268
少数株主持分	204	1,155
<b>純資産合計</b>	<b>142,558</b>	<b>131,730</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>354,784</b>	<b>320,544</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第61期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当期(第62期) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高	331,022	334,431
売 上 原 価	257,643	253,709
売 上 総 利 益	73,378	80,721
販売費及び一般管理費	47,113	49,959
営 業 利 益	26,265	30,762
営 業 外 収 益	2,128	2,388
受 取 利 息	544	687
受 取 配 当 金	66	107
持分法による投資利益	-	14
そ の 他	1,517	1,578
営 業 外 費 用	6,549	5,458
支 払 利 息	5,224	4,402
為 替 差 損	679	474
持分法による投資損失	5	-
そ の 他	640	582
経 常 利 益	21,843	27,691
特 別 利 益	772	395
固 定 資 産 売 却 益	183	182
投資有価証券売却益	0	-
製品補償損失戻入益	572	-
貸倒引当金戻入額	14	11
事業構造改革損失引当金戻入額	-	201
特 別 損 失	3,091	2,833
固 定 資 産 売 却 損	323	150
固 定 資 産 除 却 損	1,364	562
減 損 損 失	74	71
関係会社事業整理損	56	998
製品補償損失	49	236
事業構造改革損失	40	-
支 払 補 償 金	70	-
和 解 損 失	808	-
特 別 退 職 金	304	165
海外子会社退職給付費用	-	116
役員退職慰労金	-	531
税金等調整前当期純利益	19,523	25,254
法人税、住民税及び事業税	6,248	8,496
法 人 税 等 調 整 額	813	△ 591
法 人 税 等 合 計	7,062	7,905
少数株主利益又は損失(△)	△ 401	1,045
当 期 純 利 益	12,862	16,303

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



●連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高	68,258	94,756	15,855	△ 79	178,791	3,294	-	△ 39,732	△ 36,437	204	142,558
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 3,990		△ 3,990						△ 3,990
当期純利益			16,303		16,303						16,303
自己株式の取得				△ 18	△ 18						△ 18
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 1,539	△ 0	△ 22,535	△ 24,075	951	△ 23,123
連結会計年度中の変動額合計	-	0	12,313	△ 17	12,295	△ 1,539	△ 0	△ 22,535	△ 24,075	951	△ 10,827
平成20年3月31日 残高	68,258	94,756	28,169	△ 97	191,087	1,755	△ 0	△ 62,268	△ 60,512	1,155	131,730

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第61期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当期(第62期) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,902	46,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,180	△ 23,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,683	△ 20,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	307	△ 1,277
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 2,654	1,550
現金及び現金同等物の期首残高	24,385	21,731
現金及び現金同等物の期末残高	21,731	23,281

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表 (単体)

## ●貸借対照表 (単位: 百万円)

科 目	前期(第61期) (平成19年3月31日現在)	当期(第62期) (平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>124,653</b>	<b>101,684</b>
現金及び預金	11,878	9,580
受取手形	2,861	2,220
売掛金	52,437	46,179
たな卸資産	8,411	8,151
関係会社短期貸付金	47,461	27,600
繰延税金資産	4,584	5,690
その他	2,672	2,286
貸倒引当金	△ 5,654	△ 24
<b>固定資産</b>	<b>232,440</b>	<b>235,186</b>
有形固定資産	24,183	25,422
無形固定資産	3,013	2,786
投資その他の資産	205,243	206,976
投資有価証券	8,953	5,646
関係会社株式	161,861	162,255
関係会社出資金	32,406	36,152
関係会社長期貸付金	501	375
繰延税金資産	321	901
その他	1,602	1,942
貸倒引当金	△ 403	△ 297
<b>繰延資産</b>	<b>10</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>357,104</b>	<b>336,870</b>

科 目	前期(第61期) (平成19年3月31日現在)	当期(第62期) (平成20年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>97,183</b>	<b>88,844</b>
支払手形	3,133	2,084
買掛金	30,374	27,671
短期借入金	31,700	36,300
関係会社短期借入金	5,075	-
長期借入金(1年以内返済)	12,000	-
社債(1年以内償還)	-	15,000
未払法人税等	2,172	1,105
賞与引当金	2,062	2,156
役員賞与引当金	69	117
事業構造改革損失引当金	5,483	-
その他	5,112	4,408
<b>固定負債</b>	<b>78,573</b>	<b>67,967</b>
社債	36,500	21,500
長期借入金	42,000	46,000
執行役員退職給与引当金	73	95
その他	-	371
<b>負債合計</b>	<b>175,757</b>	<b>156,812</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	178,051	178,348
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	15,111	15,426
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金	13,026	13,341
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	6,526	6,841
自己株式	△ 76	△ 93
評価・換算差額等	3,294	1,710
その他有価証券評価差額金	3,294	1,710
繰延ヘッジ損益	-	△ 0
<b>純資産合計</b>	<b>181,346</b>	<b>180,058</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>357,104</b>	<b>336,870</b>

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第61期) (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当期(第62期) (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売 上 高	228,406	225,071
売 上 原 価	200,555	198,426
売 上 総 利 益	27,851	26,645
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,903	20,014
営 業 利 益	8,948	6,630
営 業 外 収 益	5,579	7,730
受 取 利 息	647	778
受 取 配 当 金	4,159	6,269
為 替 差 益	-	78
固 定 資 産 賃 貸 収 入	165	152
そ の 他	606	452
営 業 外 費 用	2,130	2,096
支 払 利 息	811	1,103
社 債 利 息	734	761
為 替 差 損	331	-
そ の 他	253	231
経 常 利 益	12,396	12,265
特 別 利 益	758	276
固 定 資 産 売 却 益	228	112
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	529	125
事 業 構 造 改 革 損 失 引 当 金 戻 入 額	-	38
特 別 損 失	3,789	5,397
固 定 資 産 売 却 損	52	12
固 定 資 産 除 却 損	288	293
減 損 損 失	74	71
貸 倒 損 失	-	4,445
工 場 閉 鎖 損	-	42
製 品 補 償 損 失	33	-
事 業 構 造 改 革 損 失	2,461	-
支 払 補 償 金	70	-
和 解 損 失	808	-
役 員 退 職 慰 労 金	-	531
税 引 前 当 期 純 利 益	9,365	7,144
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,859	2,803
法 人 税 等 調 整 額	888	37
法 人 税 等 合 計	3,747	2,840
当 期 純 利 益	5,618	4,304

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社概要

商 号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資 本 金	68,258百万円
従 業 員 数	2,605名 (平成20年3月31日現在)
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 TEL 0267-32-2200
事 業 所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

## ■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	山 岸 孝 行
取 締 役 専務執行役員	貝 沼 由 久
取 締 役 専務執行役員	道 正 光 一
取 締 役 専務執行役員	加 藤 木 洋 治
取 締 役 専務執行役員	平 尾 明 洋
取 締 役 専務執行役員	小 林 英 一
取 締 役 常務執行役員	山 中 雅 義
取 締 役 常務執行役員	藤 田 博 孝
社 外 取 締 役	村 上 光 鷄
社 外 取 締 役	松 岡 卓

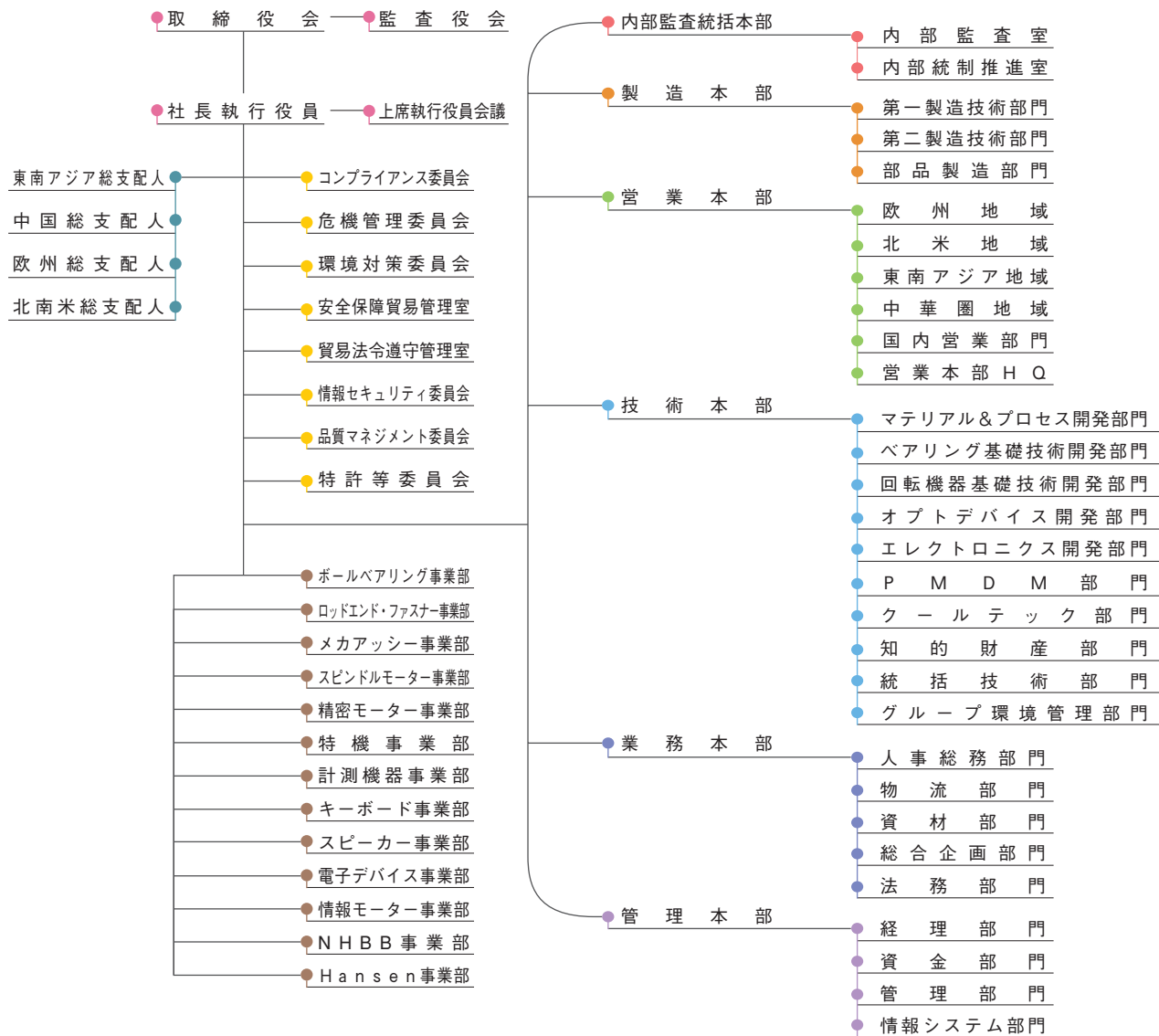
## ■ 監査役

常 勤 監 査 役	竹 中 東 聖
常 勤 監 査 役	鴨 井 昭 文
常勤社外監査役	棚 橋 和 明
社 外 監 査 役	平 出 功
社 外 監 査 役	藤 原 宏 高

## ■ 執行役員

専務執行役員	矢 島 裕 孝
専務執行役員	屋 代 榮 進
常務執行役員	藤 澤 俊 二
常務執行役員	眞 瀬 基 之
常務執行役員	新 島 基 之
執 行 役 員	榛 葉 国 雄
執 行 役 員	望 月 淳 一
執 行 役 員	飯 島 守 皓
執 行 役 員	神 垣 守 志
執 行 役 員	相 場 高 志
執 行 役 員	許 斐 大 司 郎
執 行 役 員	松 田 達 夫
執 行 役 員	ギャラリー・ヨマンタス
執 行 役 員	武 者 次 彦
執 行 役 員	秋 山 元 治
執 行 役 員	内 堀 民 雄
執 行 役 員	竹 下 浩 一
執 行 役 員	鶴 田 哲 也
執 行 役 員	上 原 周 二
執 行 役 員	飯 田 健 茂
執 行 役 員	野 根 茂

## ■ 組織図

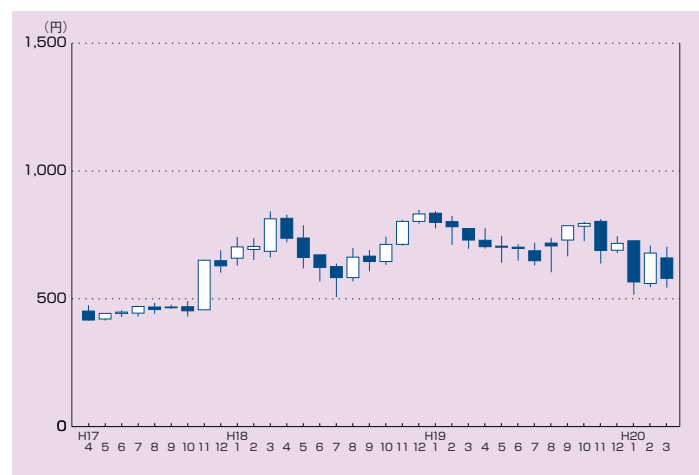


発行可能株式総数 1,000,000,000株  
 発行済株式の総数 399,167,695株  
 株主数 20,807名

## ■ 大株主（上位10名）

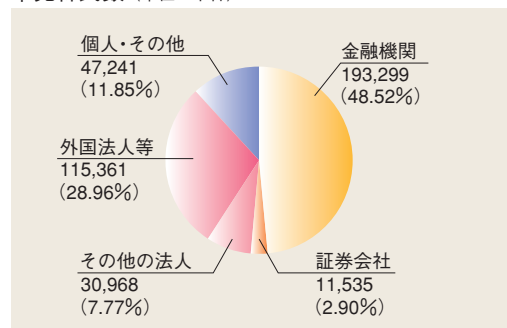
	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	44,638,000	11.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,094,000	8.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	20,313,000	5.09
住友信託銀行株式会社	15,349,000	3.85
株式会社 啓愛社	15,000,000	3.76
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.52
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	5,694,000	1.43
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	5,652,000	1.42

## ■ 株価の推移（東京証券取引所）

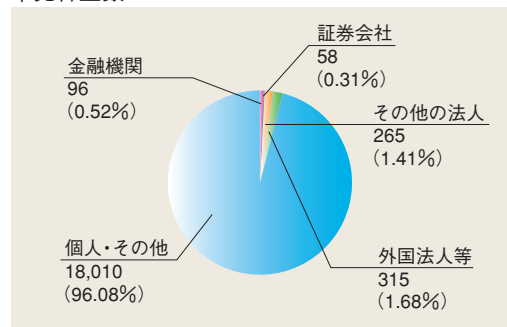


## ■ 所有者別株式分布状況

単元株式数（単位：千株）



単元株主数



### 配当金は早めにお受け取りください！

期末配当金領収証による配当金のお受け取り期間は平成20年7月29日（火）までとなっております。期末配当金領収証をお持ちになって、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）でお早めにお受け取りください。

### お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行でのお受け取りができなくなります。お受け取り期間経過後は、株主名簿管理人住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店にてお取り扱いいたします。

### 期末配当金領収証を紛失された場合は？

住友信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認やお支払の手続のため、お受け取りまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

### 銀行振込指定をおすすめします！

期末配当金領収証による配当金のお受け取りは、忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込をおすすめいたします。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

### 単元未満株式の買増請求及び買取請求をするにはどうしたらよいか？

単元未満株式（1,000株未満）は、証券市場での売買ができませんので、「単元未満株式の買増請求、または買取請求」をすることで単元株にする、または売却することができます。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。（証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問合せください。）

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部



**ミネベア株式会社 東京本部**

〒153-8662  
東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー19階  
TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601  
URL <http://www.minebea.co.jp/>